

平成 29 年 度
(2017 年 度)

吹田市公営企業会計決算審査意見書

吹田市監査委員



30 監 第 149 号
平成 30 年 7 月 10 日
(2018 年)

吹 田 市 長
後 藤 圭 二 様

吹田市監査委員 岡 本 善 則
吹田市監査委員 谷 義 孝
吹田市監査委員 石 川 勝
吹田市監査委員 矢 野 伸一郎

平成 29 年度（2017 年度）吹田市公営企業会計決算審査意見
の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、平成 30 年 6 月 1 日付けで審査
に付された平成 29 年度吹田市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）
に関する決算書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

	目 次	ページ
第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	2
水道事業会計		
1	業務状況	3
2	予算執行状況	4
3	経営成績	7
4	財政状況	11
5	資金状況	15
6	まとめ	18
	審査資料	21
下水道事業会計		
1	業務状況	39
2	予算執行状況	40
3	経営成績	43
4	財政状況	46
5	資金状況	49
6	まとめ	52
	審査資料	55

(注 1) 予算対比は消費税及び地方消費税込みで、前年度対比は消費税及び地方消費税抜きで表示しています。

(注 2) 文中及び表中の千円単位の数値は単位未満を、比率は小数点以下第 2 位を原則として四捨五入しています。したがって、合計と内訳の計及び差引きが一致しないことがあります。

(注 3) 文中及び表中の符号等の用法は、次のとおりです。

0.0	0 又は該当数値はあるが表示単位未満のもの
—	該当数値のないもの
／	比率が 1,000% 以上のもの
△	負の数
皆 増	前年度に数値がなく全額増加したもの
皆 減	当年度に数値がなく全額減少したもの

平成 29 年度（2017 年度）吹田市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

- 1 平成 29 年度吹田市水道事業会計決算書類
 - (1) 決算書類（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書）
 - (2) 附属書類（事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書）
 - (3) 証書類
- 2 平成 29 年度吹田市下水道事業会計決算書類
 - (1) 決算書類（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表）
 - (2) 附属書類（事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書）
 - (3) 証書類

第 2 審査の期間

平成 30 年 6 月 1 日から平成 30 年 7 月 10 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された上記の決算書類が法令に準拠して作成されているか、また、経営成績及び財政状態が適正に表示されているかどうかについて計数の照合、内容の検査を総合的に行うとともに関係者から説明を聴くなど、必要と認める審査手続を実施しました。

なお、吹田市下水道事業は、平成 29 年 4 月 1 日から地方公営企業法を一部（財務規定等）適用し、特別会計から地方公営企業会計に移行したことから、前年度と比較ができず単年度の審査となっているものがあります。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類は関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、計数は正確であると認めました。

審査結果の概要は次のとおりです。

水道事業会計

1 業 務 状 況

業務状況を前年度と比較して示すと次表のとおりです。

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成28年度	前年度に対する増減	
			増 減 数	増減率(%)
総 人 口 (人)	370,072	369,522	550	0.1
給 水 人 口 (人)	369,590	369,040	550	0.1
普 及 率 (%)	99.9	99.9	0.0	—
総 戸 数 (戸)	170,244	168,824	1,420	0.8
給 水 戸 数 (戸)	170,237	168,817	1,420	0.8
総 配 水 量 (m ³)	41,663,190	41,763,521	△ 100,331	△ 0.2
自 己 水 源 (m ³)	15,397,195	16,065,474	△ 668,279	△ 4.2
依 存 水 源 (m ³)	26,265,995	25,698,047	567,948	2.2
総 給 水 量 (m ³)	40,847,209	40,865,089	△ 17,880	△ 0.0
総 有 収 水 量 (m ³)	40,012,946	40,032,542	△ 19,596	△ 0.0
有 収 率 (%)	96.0	95.9	0.1	—
一 日 最 大 配 水 量 (m ³)	122,716	125,926	△ 3,210	△ 2.5
一 日 平 均 配 水 量 (m ³)	114,146	114,421	△ 275	△ 0.2
一 人 一 日 最 大 配 水 量 (ℓ)	332	341	△ 9	△ 2.6
一 人 一 日 平 均 配 水 量 (ℓ)	309	310	△ 1	△ 0.3

(注)人口等は、当該年度末現在数です。

当年度末の給水人口は 369,590 人で、前年度と比較して 550 人(0.1%)増加しています。

総配水量は 41,663,190 m³で、前年度と比較して 100,331 m³(0.2%)減少し、一日平均配水量も 114,146 m³で 275 m³(0.2%)減少しています。

水源別では、自己水源量が 4.2%減少し、大阪広域水道企業団等の依存水源量は 2.2%増加しています。また、自己水源量と依存水源量の割合は 37.0 対 63.0 で、前年度と比較して自己水源量の割合が 1.5 ポイント減少しています。

料金収入の基礎となる総有収水量は 40,012,946 m³で、前年度と比較して 19,596 m³(0.0%)減少しています。有収率は 96.0%で、前年度と比較して 0.1 ポイント増加しています。

2 予 算 執 行 状 況

(1) 収益的収入及び支出

各科目について予算執行状況を示すと次表のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に対する 決算額の増減 B - A	収 入 率 (B / A) × 100
水道事業収益	7,355,394	7,382,033	26,639	100.4
営業収益	6,715,367	6,731,571	16,204	100.2
営業外収益	640,027	650,302	10,275	101.6
特別利益	0	161	161	—
区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A - B	執 行 率 (B / A) × 100
水道事業費用	6,136,055	6,046,915	89,140	98.5
営業費用	5,916,837	5,838,408	78,429	98.7
営業外費用	219,218	208,507	10,711	95.1

水道事業収益は、予算額 73 億 5,539 万 4 千円に対し、決算額は 73 億 8,203 万 3 千円(収入率 100.4%)で、予算額を 2,663 万 9 千円上回っています。

営業収益については、主に給水収益で 2,466 万 8 千円(0.4%)上回ったため、全体として 1,620 万 4 千円(0.2%)上回っています。

営業外収益については、主に加入金で 580 万円(1.6%)上回ったため、全体として 1,027 万 5 千円(1.6%)上回っています。

水道事業費用は、予算額 61 億 3,605 万 5 千円に対し、決算額は 60 億 4,691 万 5 千円(執行率 98.5%)で、不用額が 8,914 万円生じています。

営業費用の不用額は、主に資産減耗費で 1,900 万 8 千円、浄水送水費で 1,730 万 6 千円生じたためです。

営業外費用の不用額は、主に雑支出で 545 万 6 千円、消費税で 525 万 5 千円生じたためです。

(2) 資本的収入及び支出

各科目について予算執行状況を示すと次表のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減 B - A		収 入 率 (B/A) ×100
資 本 的 収 入	1,583,078	1,582,506	△ 572		100.0
企 業 債	1,540,000	1,540,000	0		100.0
工 事 負 担 金	19,600	19,026	△ 574		97.1
開 発 負 担 金	22,020	22,020	0		100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	1,458	1,460	2		100.1
区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - (B + C)	執 行 率 (B/A) ×100
資 本 的 支 出	4,271,107	3,965,371	182,050	123,686	92.8
建 設 改 良 費	3,684,526	3,378,790	182,050	123,686	91.7
企 業 債 償 還 金	586,581	586,581	0	0	100.0

資本的収入は、予算額 15 億 8,307 万 8 千円に対し、決算額は 15 億 8,250 万 6 千円(収入率 100.0%)で、予算額を 57 万 2 千円下回っています。これは主に、工事負担金で 57 万 4 千円(2.9%)下回ったためです。

資本的支出は、予算額 42 億 7,110 万 7 千円に対し、決算額は 39 億 6,537 万 1 千円(執行率 92.8%)で、不用額が 1 億 2,368 万 6 千円生じています。

当年度の建設改良工事は、片山浄水所・泉浄水所連絡管布設工事、片山浄水所水処理施設更新工事、片山町 1 丁目ほか配水管 φ 600 mm 布設工事等を行っています。

翌年度繰越額は 1 億 8,205 万円で、これは津雲送水管布設工事、片山町 1 丁目ほか配水管 φ 75 mm～φ 200 mm 布設替工事等の建設改良費によるものです。

また、不用額は主に工事費で 1 億 320 万円生じたものです。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 23 億 8,286 万 5 千円については、過年度分損益勘定留保資金 14 億 7,836 万 8 千円、当年度分損益勘定留保資金 6,996 万円、減債積立金 4,000 万円、建設改良積立金 5 億 6,000

万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2 億 3,453 万 7 千円で補てんされています。

次に、消費税及び地方消費税を除いて決算額を前年度と比較すると、資本的収入は 15 億 8,239 万 8 千円で、5 億 3,756 万 7 千円(51.5%)増加しています。これは主に開発負担金が 3,810 万円減少したものの、企業債が 5 億 9,000 万円増加したためです。

資本的支出は 37 億 2,905 万 7 千円で、12 億 9,782 万 6 千円(53.4%)増加しています。これは主に、建設改良費が 12 億 9,498 万 8 千円増加したためです。

(3) その他

予算第 8 条の規定による議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費及び交際費については、その範囲内で執行しています。

たな卸資産の購入限度額は 7,401 万 1 千円で、当年度の購入額は 5,828 万 7 千円となっており、限度額以内で執行しています。

3 経営成績

当年度の経営成績を前年度と比較して示すと次表のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	平成29年度	平成28年度	前年度に対する増減	
				金 額	率
	営業収益 A	6,236,321	6,005,586	230,735	3.8
	営業費用 B	5,563,550	5,376,133	187,418	3.5
	営業損益 C = A - B	672,770	629,453	43,317	6.9
	営業外収益 D	621,858	494,012	127,846	25.9
	営業外費用 E	198,495	218,791	△ 20,296	△ 9.3
	営業外損益 F = D - E	423,364	275,222	148,142	53.8
	経常損益 G = C + F	1,096,134	904,675	191,459	21.2
	特別利益 H	161	66,492	△ 66,331	△ 99.8
	特別損益 I	161	66,492	△ 66,331	△ 99.8
	純損益 J = G + I	1,096,294	971,166	125,128	12.9
	総収益 K = A + D + H	6,858,340	6,566,090	292,250	4.5
	総費用 L = B + E	5,762,045	5,594,923	167,122	3.0

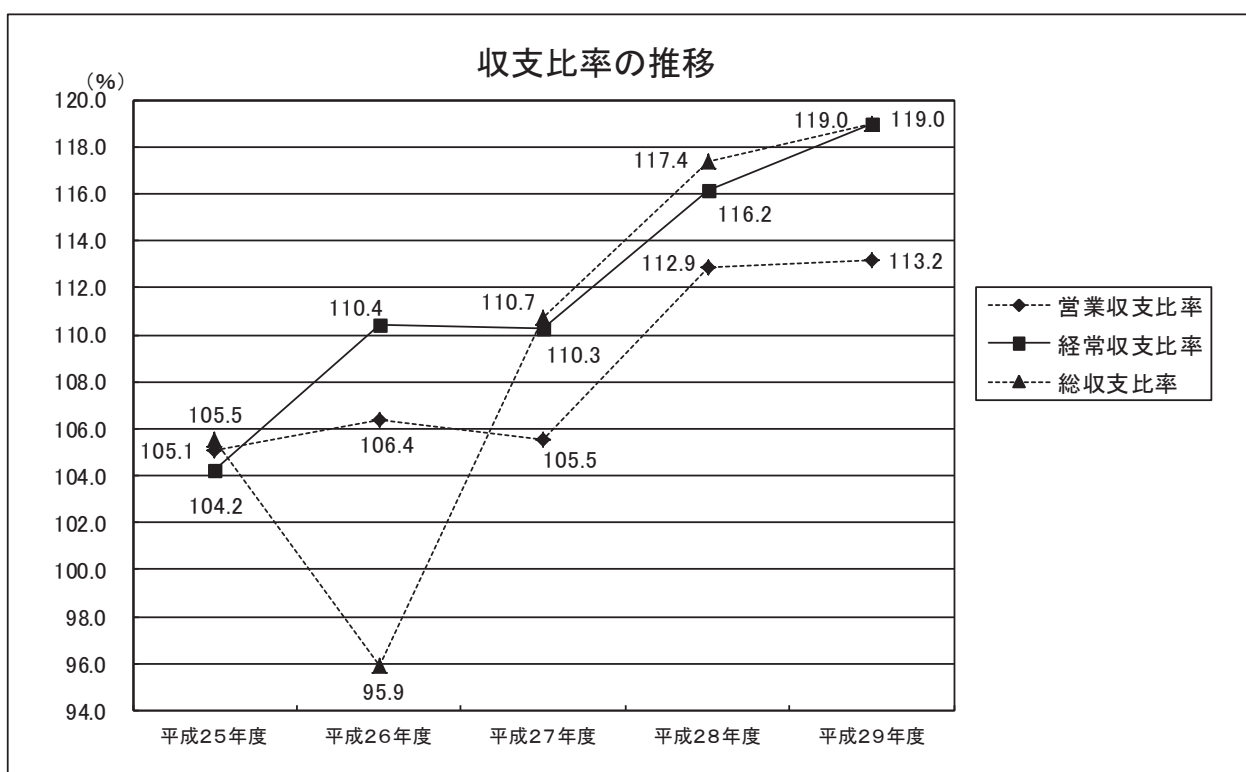
前年度と比較すると総収益は2億9,225万円(4.5%)増加し、総費用は1億6,712万2千円(3.0%)増加しています。

当年度は、営業損益で6億7,277万円の利益となり、営業外損益で4億2,336万4千円の利益となっています。この結果、経常損益は10億9,613万4千円の利益となります。

これに固定資産を売却したことによる特別利益16万1千円を加えると10億9,629万4千円の純利益となっています。

また、その他未処分利益剰余金変動額6億円を合計した当年度未処分利益剰余金は、16億9,629万4千円となっています。

なお、収支比率の最近5か年の推移を示すと次図のとおりです。



前年度と比較して、営業収支比率が 0.3 ポイント、経常収支比率が 2.8 ポイント、総収支比率が 1.6 ポイント上がっており、収益性を示す計数は上昇しています。

(1) 収 益

営業収益は 62 億 3,632 万 1 千円で、前年度と比較して 2 億 3,073 万 5 千円 (3.8%) 増加しています。これは主に、料金改定により給水収益が 2 億 3,051 万 1 千円 (4.0%) 増加したためです。

営業外収益は 6 億 2,185 万 8 千円で、前年度と比較して 1 億 2,784 万 6 千円 (25.9%) 増加しています。これは主に、加入金が 9,405 万円 (38.7%) 増加したためです。

このほか、旧千里山浄水所用地を一部売却したことによる特別利益が 16 万 1 千円生じています。

(2) 費用

営業費用は 55 億 6,355 万円で、前年度と比較して 1 億 8,741 万 8 千円 (3.5%) 増加しています。これは主に、配水給水費が 8,816 万 4 千円 (11.5%)、浄水送水費が 3,550 万 6 千円 (1.3%)、資産減耗費が 3,175 万 9 千円 (185.1%)、減価償却費が 2,831 万 8 千円 (3.0%) 増加したためです。

営業外費用は 1 億 9,849 万 5 千円で、前年度と比較して 2,029 万 6 千円 (9.3%) 減少しています。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が 1,314 万 7 千円 (6.4%) 減少したためです。

次に、費用を性質別に分類し、前年度と比較して示すと次表のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
人 的 費 用	1,046,895	18.2	1,045,542	18.7	1,353	0.1
物 的 費 用	3,511,667	60.9	3,392,828	60.6	118,839	3.5
金 融 費 用	192,217	3.3	205,365	3.7	△ 13,147	△ 6.4
減 価 償 却 費 等	1,011,266	17.6	951,189	17.0	60,077	6.3
計	5,762,045	100.0	5,594,923	100.0	167,122	3.0

(注) 人的費用は、給与費のうち、児童手当、賃金を除いています。

人的費用は 135 万 3 千円 (0.1%) 増加しています。これは主に、退職給付引当金繰入額が 1,901 万 2 千円 (19.0%) 減少したものの、給料が 1,298 万 4 千円 (3.2%)、手当等が 735 万 1 千円 (2.9%) 増加したためです。

物的費用は 1 億 1,883 万 9 千円 (3.5%) 増加しています。これは主に、工事請負費が 2,201 万 8 千円 (10.5%)、修繕費が 1,966 万 2 千円 (18.9%)、下水道使用料が 1,408 万 5 千円 (14.1%) 減少したものの、路面復旧費が 8,997 万 9 千円 (82.1%)、受水費が 4,266 万 4 千円 (2.2%)、補償費が 3,551 万 5 千円 (47,588.7%) 増加したためです。

受水費 (19 億 6,893 万 6 千円) の費用総額に占める割合は 34.2% (前年度 19 億 2,627 万 2 千円・構成比 34.4%) となっています。

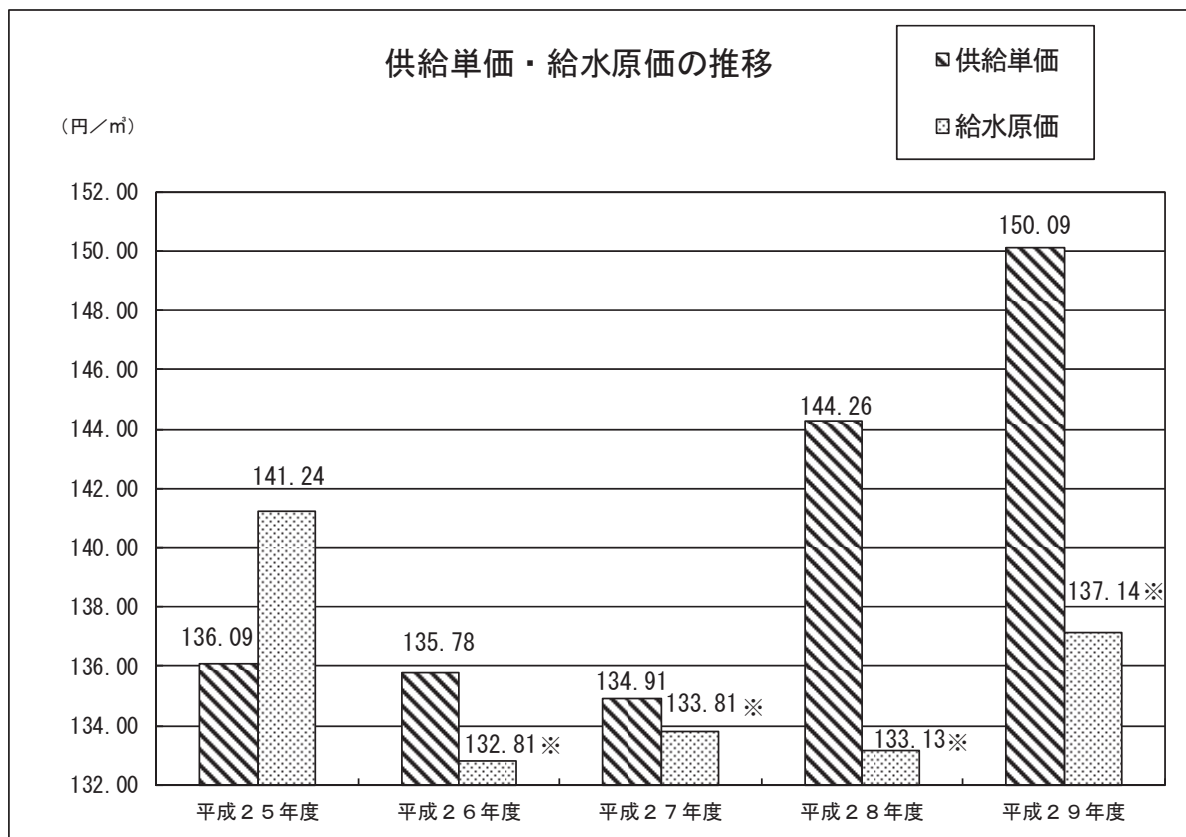
このほか、金融費用は、企業債利息の減少により 1,314 万 7 千円 (6.4%) 減少しています。

減価償却費等は、主に固定資産除却費が 3,175 万 9 千円 (185.1%)、有形

固定資産減価償却費が 2,732 万円(3.0%) 増加したことにより 6,007 万 7 千円(6.3%)増加しています。

(3) 供給単価、給水原価

最近 5 か年の推移を示すと次図のとおりです。



※平成 26 年度以降の給水原価は、新会計基準の適用に伴い総務省により示された算出方法によるもの

水 1 m³当たりの供給単価は前年度より 5 円 83 銭(4.0%)上回って 150 円 9 銭となり、給水原価は、前年度より 4 円 1 銭(3.0%)上回って 137 円 14 銭となっています。この結果、水 1 m³当たりの収支は 12 円 95 銭の販売利益となっています。

4 財 政 状 況

当年度の財政状況を前年度と比較して示すと次表のとおりです。

(単位：千円・%)

区分	年度	平成29年度		平成28年度		前年度に対する増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	率
	固定資産	32,659,699	83.8	30,511,134	84.2	2,148,564	7.0
	流動資産	6,291,632	16.2	5,729,157	15.8	562,475	9.8
	資産合計	38,951,331	100.0	36,240,292	100.0	2,711,039	7.5
	固定負債	10,542,422	27.1	9,620,668	26.5	921,754	9.6
	流動負債	3,162,629	8.1	2,316,652	6.4	845,977	36.5
	繰延収益	8,128,285	20.9	8,281,271	22.9	△ 152,986	△ 1.8
	負債合計	21,833,335	56.1	20,218,591	55.8	1,614,744	8.0
	資本金	14,432,124	37.1	13,405,615	37.0	1,026,508	7.7
	剰余金	2,685,872	6.9	2,616,086	7.2	69,786	2.7
	資本合計	17,117,996	43.9	16,021,701	44.2	1,096,294	6.8
	負債資本合計	38,951,331	100.0	36,240,292	100.0	2,711,039	7.5

(1) 資 産

資産は 389 億 5,133 万 1 千円で、前年度と比較して 27 億 1,103 万 9 千円 (7.5%) 増加しています。

ア 固定資産

固定資産は 326 億 5,969 万 9 千円 で、前年度と比較して 21 億 4,856 万 4 千円 (7.0%) 増加しています。これは主に建設仮勘定や構築物等の増により有形固定資産が 21 億 926 万円 (6.9%) 増加したためです。

イ 流動資産

流動資産は 62 億 9,163 万 2 千円で、前年度と比較して 5 億 6,247 万 5 千円 (9.8%) 増加しています。これは主に現金・預金が 4 億 2,591 万 5 千円 (8.3%)、未収金が 1 億 3,108 万 4 千円 (24.5%) 増加したためです。

なお、未収金の状況は次表のとおりです。

未 収 金 の 状 況

(単位：千円)

年 度 区 分	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
未 収 金 合 計	882,536	914,389	986,860	535,224	666,307
営業未収金	500,361	490,316	529,511	501,620	545,389
現年度分	482,561	487,822	527,118	499,010	544,102
過年度分	17,800	2,493	2,393	2,610	1,287
営業外未収金	921	941	4,217	5,378	9,308
その他未収金	381,254	423,133	453,131	28,226	111,610

(2) 負 債

負債は 218 億 3,333 万 5 千円で、前年度と比較して 16 億 1,474 万 4 千円 (8.0%) 増加しています。

ア 固定負債

固定負債は 105 億 4,242 万 2 千円で、前年度と比較して 9 億 2,175 万 4 千円 (9.6%) 増加しています。これは主に企業債が 9 億 4,545 万 3 千円 (10.9%) 増加したためです。

イ 流動負債

流動負債は 31 億 6,262 万 9 千円で、前年度と比較して 8 億 4,597 万 7 千円 (36.5%) 増加しています。これは主に未払金が 8 億 5,019 万 6 千円 (76.8%) 増加したためです。

ウ 繰延収益

繰延収益は 81 億 2,828 万 5 千円で、前年度と比較して 1 億 5,298 万 6 千円 (1.8%) 減少しています。これは主に開発負担金が 1 億 132 万 5 千円 (2.7%) 減少したためです。

(3) 資 本

資本は 171 億 1,799 万 6 千円で、前年度と比較して 10 億 9,629 万 4 千円 (6.8%) 増加しています。

ア 資本金

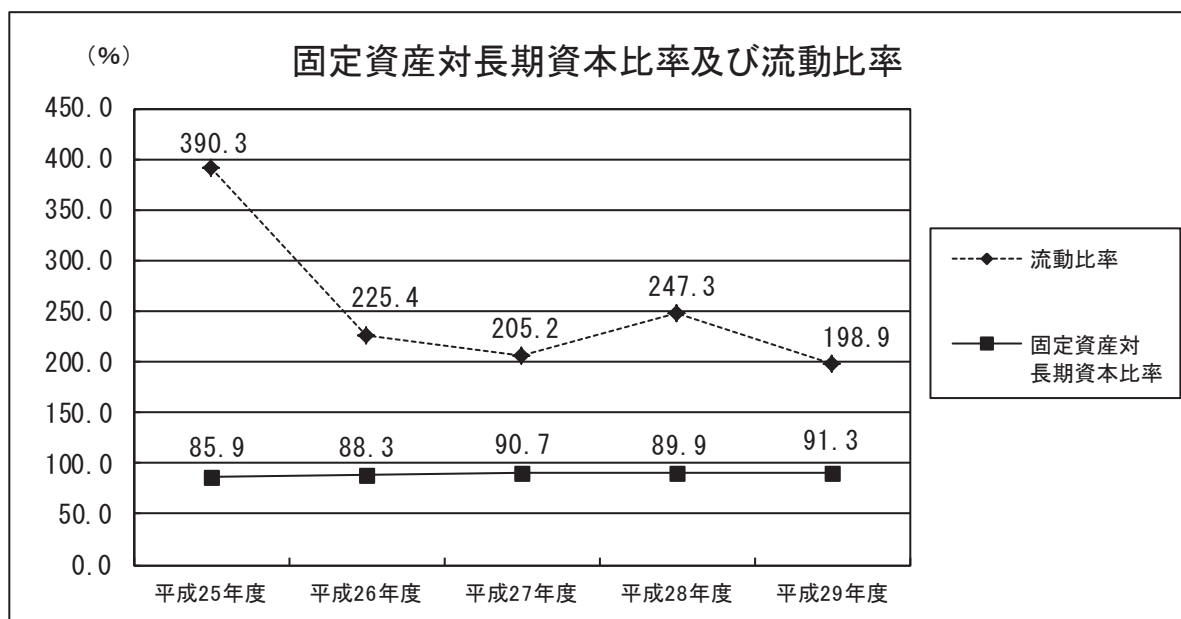
資本金は144億3,212万4千円で、前年度と比較して10億2,650万8千円(7.7%)増加しています。これは主に未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものです。

イ 剰余金

剰余金は26億8,587万2千円で、前年度と比較して6,978万6千円(2.7%)増加しています。これは利益剰余金で、主に当年度未処分利益剰余金が2億9,841万1千円(15.0%)減少したものの、建設改良積立金が4億1,470万6千円(74.1%)増加したためです。

なお、前年度未処分利益剰余金19億9,470万6千円については、資本金へ10億2,000万円を組入れ、建設改良積立金として9億7,470万6千円を処分したため、繰越利益剰余金は0円となっています。また、当年度純利益10億9,629万4千円、未処分利益剰余金に振替えた積立金取崩額6億円を加えた16億9,629万4千円が当年度未処分利益剰余金となっています。

以上の財政状況をふまえ、財務比率の推移を示すと次図のとおりです。



(参考)

$$\text{固定資産対長期資本比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$$

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

固定資産対長期資本比率は、固定資産とその調達原資である長期資本との関係を示し、一般的に100%以下が望ましいとされています。

当年度は91.3%で、前年度と比較して1.4ポイント上昇しています。これは、資本、固定負債及び繰延収益の合計額が18億6,506万2千円増加したのに対し、建設仮勘定や構築物等の増により固定資産が21億4,856万4千円増加したためです。

流動比率は、短期債務に対して支払能力を示す流動資産が十分あるかどうかを示し、200%以上が望ましいとされています。当年度は198.9%となり、前年度と比較して48.4ポイント低下しています。これは主に未払金の増により流動負債が増加したためです。

5 資 金 状 況

(1) 運転資金

運転資金とは、経営を行うにあたって必要な資金のことで、この金額が大きければ資金繰りが安定しているとされています。

当年度末の運転資金は28億123万7千円で、前年度末に比べて2億5,183万7千円(8.2%)減少しています。

運転資金の増減は次表のとおりです。

運 転 資 金 増 減 表

(単位：千円)

区 分	年 度	平成29年度末	平成28年度末	運 転 資 金	
				増 加	減 少
流 動 資 産		6,291,632	5,729,157	562,475	
	現 金・預 金	5,576,676	5,150,760	425,915	
	未 収 金	666,307	535,224	131,084	
	貯 蔵 品	48,649	43,173	5,476	
流 動 負 債		3,162,629	2,316,652		845,977
	企 業 債	594,547	586,581		7,966
	未 払 金	1,956,636	1,106,440		850,196
	預 り 金	52,323	53,053	729	
	契 約 保 証 金	12,568	17,318	4,750	
	下 水 道 預 り 金	462,857	473,410	10,553	
	引 当 金	83,697	79,850		3,847
差 引		3,129,004	3,412,506		283,502
固 定 負 債 ※ 1		922,314	946,013	23,699	
	退 職 給 付 引 当 金	848,188	863,327	15,139	
	修 繕 引 当 金	74,126	82,686	8,560	
流 動 負 債 ※ 2		594,547	586,581	7,966	
	企 業 債	594,547	586,581	7,966	
運 転 資 金		2,801,237	3,053,074		251,837

運転資金 = 流動資産 - 流動負債 - (固定負債に計上されている引当金) ※1
+ (1年基準により流動負債に振替えられた企業債) ※2

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間における資金（キャッシュ）の増減（フロー）を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの企業活動の原因別に区分して表示したもので、それぞれの資金調達の源泉や資金の用途を明らかにすることで、資金の流れや支払い能力をみることができます。

なお、キャッシュ・フロー計算書における資金は、運転資金増減表の現金・預金（流動資産）にあたります。

当年度のキャッシュ・フローの状況は次表のとおりです。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：千円）

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,096,294	971,166	125,128
減価償却費	962,353	934,035	28,318
固定資産除却費	40,541	17,154	23,387
退職給付引当金の増減額	△ 15,139	54,656	△ 69,795
修繕引当金の増減額	△ 8,560	△ 12,250	3,690
賞与等引当金の増減額	3,147	2,790	357
長期前受金戻入額	△ 204,366	△ 196,044	△ 8,322
支払利息	192,217	205,365	△ 13,147
有形固定資産売却益	△ 161	△ 66,492	66,331
業務活動による資産及び負債の増減額	△ 67,597	18,478	△ 86,075
小計	1,998,730	1,928,858	69,872
支払利息	△ 192,217	△ 205,365	13,147
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,806,513	1,723,493	83,019
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,380,831	△ 1,934,306	△ 446,525
有形固定資産の売却による収入	1,512	73,000	△ 71,488
無形固定資産の取得による支出	△ 4,920	△ 62,991	58,071
開発負担金の収入	22,020	60,120	△ 38,100
工事負担金の収入	28,202	40,215	△ 12,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,334,017	△ 1,823,962	△ 510,055
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,540,000	950,000	590,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 586,581	△ 583,742	△ 2,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	953,419	366,258	587,162
資金増減額	425,915	265,789	160,126
資金期首残高	5,150,760	4,884,971	265,789
資金期末残高	5,576,676	5,150,760	425,915

業務活動においては、長期前受金戻入額が2億436万6千円あったものの、当年度純利益を10億9,629万4千円計上したほか、減価償却費9億6,235万3千円などにより、18億651万3千円の資金を獲得しています。

投資活動においては、主に有形固定資産の取得で23億8,083万1千円支出したことなどにより、23億3,401万7千円の資金を支出しています。

財務活動においては、企業債の償還で5億8,658万1千円支出していますが、企業債の発行による収入15億4,000万円により、9億5,341万9千円の資金を獲得しています。

その結果、当年度における資金(現金・預金)は、前年度と比べ4億2,591万5千円増加しており、資金期末残高は55億7,667万6千円となっています。

6 ま と め

当年度の水道事業会計決算は、総収益では前年度と比較して4.5%増の68億5,834万円となっています。これは、平成29年4月からの料金改定に伴う給水収益の増などによる営業収益の増加、加入金の増による営業外収益の増加などによるものです。

一方、総費用では同3.0%増の57億6,204万5千円となっています。これは、企業債の支払利息などの減により営業外費用が減少したものの、路面復旧費や大阪広域水道企業団からの受水費の増などにより営業費用が増加したことによるものです。

この結果、10億9,629万4千円の純利益（前年度は9億7,116万6千円の純利益）を計上し、当年度未処分利益剰余金は16億9,629万4千円となっています。

建設改良事業としては、片山浄水所・泉浄水所連絡管布設工事をはじめとした管路整備事業、片山浄水所水処理施設更新工事をはじめとした浄配水施設改良事業を第2次上水道施設等整備事業のもと実施しています。また、工事監理業務などの委託料をはじめ、施設整備に必要な費用を執行しました。

なお、これらの財源については、企業債を新規発行したほか、建設改良積立金などの自己資金を充当しています。

本市の水需要は、平成4年度以降、節水意識の定着や節水機器の普及、大量使用者による専用水道の利用などにより減少傾向にあります。近年の人口増加の影響もあり、当年度の総配水量及び給水量は微減にとどまっています。また、有収率は前年度から0.1ポイント増加し96.0%となっています。

水1m³あたりの供給単価から給水原価を差し引いた販売利益は、12円95銭となっており、前年度と比較して1円82銭の増となっています。これは平成29年4月からの料金改定による供給単価の上昇が主な要因となっています。

当年度決算において、収益的収支では約11億円の純利益が生じていますが、資本的収支では経年化した浄配水施設や管路の改良・更新工事や耐震化工事などで約24億円の不足が生じています。また、今後においては、片山浄水所・泉浄水所連絡管布設工事及び片山浄水所水処理施設更新工事の2大工事をはじめとした水道施設の再構築事業に係る支払いが重くのしかかることから、資金不足が懸念されます。

こうした状況の中で、平成28年4月及び平成29年4月に料金改定（2年間

で段階的に平均 10%の値上げ) が実施されていますが、今後も水需要の将来的な見通しをたてるとともに、水道施設の更新や耐震化などに係る負担について世代間の公平性を十分に考慮し、料金水準の検証を行ってください。また、水道料金の未収金対策については、新たな未収金の発生防止や早期回収に努めるなどの収納対策に引き続き取組み、受益者負担の公平性の観点からも、不納欠損に至らないよう努めてください。

災害対策については、平成 29 年度において、基幹管路の耐震化率が当年度の目標値である 41%に達したことや、災害時給水所の整備により市内どこからでも約 1 km以内の距離で応急給水が可能となるなど一定の成果が見られましたが、平成 30 年 6 月 18 日に発生した大阪府北部を震源とする地震では本市の一部地域で水道管の破裂や濁水、断水の被害が発生しました。

水道は社会に欠かすことのできないライフラインの一つであり、災害時の断水などによる影響は非常に深刻なものとなります。引き続き基幹管路の耐震化を進めるとともに、災害発生時の応急対応などについても平素から市民に積極的に情報提供を行うなど、災害対策の強化を図ってください。

今後も経営感覚とコスト意識をもちながら、職員一人ひとりが自らの能力を高め、組織力の向上に努めるとともに、「すいすいビジョン 2020」に基づいた取組を進めることで、より一層効率的かつ効果的な水道事業の経営につなげ、将来にわたって良質な水を安定的に供給し続けることを望みます。

水道事業会計
審査資料

1 収益的収支について

(1) 収益的収支予算・決算比較表

収		入			
科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率	
水道事業収益	円 7,355,394,000	円 7,382,033,088	円 26,639,088	% 100.4	
1 営業収益	6,715,367,000	6,731,570,995	16,203,995	100.2	
(1) 給水収益	6,461,345,000	6,486,012,502	24,667,502	100.4	
(2) その他営業収益	254,022,000	245,558,493	△ 8,463,507	96.7	
2 営業外収益	640,027,000	650,301,543	10,274,543	101.6	
(1) 加 入 金	358,560,000	364,359,600	5,799,600	101.6	
(2) 長期前受金戻入	204,546,000	204,365,872	△ 180,128	99.9	
(3) 雑 収 益	68,529,000	73,184,071	4,655,071	106.8	
(4) 他会計補助金	8,392,000	8,392,000	0	100.0	
3 特別利益	0	160,550	160,550	—	
(1) 固定資産売却益	0	160,550	160,550	—	

支		出		
科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水 道 事 業 費 用	6,136,055,000	6,046,914,808	89,140,192	98.5
1 営 業 費 用	5,916,837,000	5,838,408,209	78,428,791	98.7
(1) 浄 水 送 水 費	3,090,202,000	3,072,896,287	17,305,713	99.4
(2) 配 水 給 水 費	918,215,067	902,495,603	15,719,464	98.3
(3) 給 水 工 事 費	57,678,933	56,789,512	889,421	98.5
(4) 業 務 費	372,217,000	364,110,381	8,106,619	97.8
(5) 総 係 費	431,212,000	415,252,344	15,959,656	96.3
(6) 減 価 償 却 費	963,739,000	962,352,615	1,386,385	99.9
(7) 資 産 減 耗 費	68,591,000	49,582,934	19,008,066	72.3
(8) そ の 他 営 業 費 用	14,982,000	14,928,533	53,467	99.6
2 営 業 外 費 用	219,218,000	208,506,599	10,711,401	95.1
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	192,218,000	192,217,228	772	100.0
(2) 雑 支 出	10,000,000	4,544,371	5,455,629	45.4
(3) 消 費 税	17,000,000	11,745,000	5,255,000	69.1

(2) 収益的収支対前年度比較表

科 目	収		入	
	年 度	平成29年度	平成28年度	前年度に対する増減
				金 額 率
水道事業収益		円 6,858,339,647	円 6,566,089,655	円 292,249,992 % 4.5
1 営業収益		6,236,320,620	6,005,585,708	230,734,912 3.8
(1) 給水収益		6,005,567,120	5,775,055,910	230,511,210 4.0
(2) その他営業収益		230,753,500	230,529,798	223,702 0.1
2 営業外収益		621,858,477	494,012,370	127,846,107 25.9
(1) 加 入 金		337,370,000	243,320,000	94,050,000 38.7
(2) 長期前受金戻入		204,365,872	196,044,316	8,321,556 4.2
(3) 雑 収 益		71,730,605	46,428,054	25,302,551 54.5
(4) 他会計補助金		8,392,000	8,220,000	172,000 2.1
3 特別利益		160,550	66,491,577	△ 66,331,027 △ 99.8
(1) 固定資産売却益		160,550	66,491,577	△ 66,331,027 △ 99.8

科 目	支		出					
	年 度	平成29年度	平成28年度	前年度に対する増減				
				金 額 率				
水道事業費用	円	5,762,045,169	円	5,594,923,257	円	167,121,912	%	3.0
1 営業費用		5,563,550,377		5,376,132,562		187,417,815		3.5
(1) 浄水送水費		2,863,619,503		2,828,113,294		35,506,209		1.3
(2) 配水給水費		857,644,667		769,480,379		88,164,288		11.5
(3) 給水工事費		56,467,435		50,302,592		6,164,843		12.3
(4) 業務費		352,700,996		349,681,671		3,019,325		0.9
(5) 総係費		408,029,270		408,511,423		△ 482,153		△ 0.1
(6) 減価償却費		962,352,615		934,034,590		28,318,025		3.0
(7) 資産減耗費		48,913,174		17,154,085		31,759,089		185.1
(8) その他営業費用		13,822,717		18,854,528		△ 5,031,811		△ 26.7
2 営業外費用		198,494,792		218,790,695		△ 20,295,903		△ 9.3
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費		192,217,228		205,364,574		△ 13,147,346		△ 6.4
(2) 雑支出		6,277,564		13,426,121		△ 7,148,557		△ 53.2

純利益(△純損失)		1,096,294,478		971,166,398		125,128,080		12.9
-----------	--	---------------	--	-------------	--	-------------	--	------

(3) 費用節別対前年度比較表

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
人 的 費 用	円 1,046,895,110	% 18.2	円 1,045,541,744	% 18.7	円 1,353,366	% 0.1
給 料	420,201,876	7.3	407,218,013	7.3	12,983,863	3.2
手 当 等 (児童手当を除く)	258,371,154	4.5	251,019,812	4.5	7,351,342	2.9
賞与等引当金 繰 入 額	70,978,447	1.2	67,831,641	1.2	3,146,806	4.6
法定福利費	154,018,958	2.7	147,952,722	2.6	6,066,236	4.1
報 酬	62,125,704	1.1	71,308,148	1.3	△ 9,182,444	△ 12.9
退職給付引当金 繰 入 額	81,198,971	1.4	100,211,408	1.8	△ 19,012,437	△ 19.0
物 的 費 用	3,511,667,042	60.9	3,392,828,264	60.6	118,838,778	3.5
手 当 等 (児童手当)	6,950,000	0.1	6,975,000	0.1	△ 25,000	△ 0.4
賃 金	4,543,722	0.1	6,924,567	0.1	△ 2,380,845	△ 34.4
旅 費	1,338,544	0.0	1,820,870	0.0	△ 482,326	△ 26.5
被 服 費	4,461,460	0.1	4,105,710	0.1	355,750	8.7
備 消 品 費	20,576,898	0.4	21,597,755	0.4	△ 1,020,857	△ 4.7
燃 料 費	2,536,380	0.0	2,135,130	0.0	401,250	18.8
光 熱 費	12,316,343	0.2	11,376,359	0.2	939,984	8.3
印刷製本費	5,651,524	0.1	6,265,154	0.1	△ 613,630	△ 9.8
通信運搬費	27,244,988	0.5	26,234,211	0.5	1,010,777	3.9
委 託 料	464,759,200	8.1	430,711,485	7.7	34,047,715	7.9
手 数 料	10,572,769	0.2	10,045,926	0.2	526,843	5.2
賃 借 料	132,823,705	2.3	135,266,022	2.4	△ 2,442,317	△ 1.8
修 繕 費	84,589,591	1.5	104,251,203	1.9	△ 19,661,612	△ 18.9
材 料 費	11,818,688	0.2	16,756,358	0.3	△ 4,937,670	△ 29.5
工事請負費	186,949,393	3.2	208,967,300	3.7	△ 22,017,907	△ 10.5
路面復旧費	199,568,574	3.5	109,589,945	2.0	89,978,629	82.1
下水道使用料	85,490,019	1.5	99,574,534	1.8	△ 14,084,515	△ 14.1
河川占用料	2,918,473	0.1	2,918,473	0.1	0	0.0
動 力 費	172,276,710	3.0	170,968,908	3.1	1,307,802	0.8
薬 品 費	35,806,478	0.6	40,002,622	0.7	△ 4,196,144	△ 10.5

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
受 水 費	1,968,936,385 ^円	34.2 [%]	1,926,272,261 ^円	34.4 [%]	42,664,124 ^円	2.2 [%]
保 険 料	1,788,125	0.0	1,829,590	0.0	△ 41,465	△ 2.3
厚 生 費	1,277,440	0.0	1,286,800	0.0	△ 9,360	△ 0.7
研 修 費	1,694,409	0.0	1,606,129	0.0	88,280	5.5
会費負担金	748,262	0.0	750,379	0.0	△ 2,117	△ 0.3
負 担 金	2,414,935	0.0	9,518,002	0.2	△ 7,103,067	△ 74.6
報 償 費	38,890	0.0	85,188	0.0	△ 46,298	△ 54.3
助 成 金	1,208,900	0.0	811,800	0.0	397,100	48.9
補 償 費	35,589,135	0.6	74,628	0.0	35,514,507	/
使 用 料	428,025	0.0	661,157	0.0	△ 233,132	△ 35.3
公 課 費	47,000	0.0	49,200	0.0	△ 2,200	△ 4.5
貸倒引当金 繰 入 額	4,201,796	0.1	1,102,050	0.0	3,099,746	281.3
貸 倒 損 失	0	0.0	12,899	0.0	△ 12,899	皆減
受 託 事 業 費	13,822,717	0.2	18,854,528	0.3	△ 5,031,811	△ 26.7
その他雑支出	6,277,564	0.1	13,426,121	0.2	△ 7,148,557	△ 53.2
金 融 費 用	192,217,228	3.3	205,364,574	3.7	△ 13,147,346	△ 6.4
企業債利息	192,217,228	3.3	205,364,574	3.7	△ 13,147,346	△ 6.4
減 価 償 却 費 等	1,011,265,789	17.6	951,188,675	17.0	60,077,114	6.3
有形固定資産 減 価 償 却 費	949,754,515	16.5	922,434,590	16.5	27,319,925	3.0
無形固定資産 減 価 償 却 費	12,598,100	0.2	11,600,000	0.2	998,100	8.6
固定資産除却費	48,913,174	0.8	17,154,085	0.3	31,759,089	185.1
合 計	5,762,045,169	100.0	5,594,923,257	100.0	167,121,912	3.0

2 資本的収支について

(1) 資本的収支予算・決算比較表

科 目	収		入	
	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
資 本 的 収 入	円 1,583,078,000	円 1,582,505,758	円 △ 572,242	% 100.0
1 企 業 債	1,540,000,000	1,540,000,000	0	100.0
(1) 企 業 債	1,540,000,000	1,540,000,000	0	100.0
2 工 事 負 担 金	19,600,000	19,026,000	△ 574,000	97.1
(1) 工 事 負 担 金	19,600,000	19,026,000	△ 574,000	97.1
3 開 発 負 担 金	22,020,000	22,020,000	0	100.0
(1) 開 発 負 担 金	22,020,000	22,020,000	0	100.0
4 固 定 資 産 売 却 代 金	1,458,000	1,459,758	1,758	100.1
(1) 固 定 資 産 売 却 代 金	1,458,000	1,459,758	1,758	100.1

支 出					
科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	4,271,107,000	3,965,370,788	182,050,000	123,686,212	92.8
1 建 設 改 良 費	3,684,526,000	3,378,789,983	182,050,000	123,686,017	91.7
(1) 事 務 費	187,053,000	183,252,872	0	3,800,128	98.0
(2) 工 事 費	3,399,397,000	3,114,146,646	182,050,000	103,200,354	91.6
(3) 固 定 資 産 取 得 費	98,076,000	81,390,465	0	16,685,535	83.0
2 企 業 債 償 還 金	586,581,000	586,580,805	0	195	100.0
(1) 企 業 債 償 還 金	586,581,000	586,580,805	0	195	100.0

(2) 資本的収支対前年度比較表

科 目	収		入		
	年 度	平成29年度	平成28年度	前年度に対する増減	
				金 額	率
資 本 的 収 入		円 1,582,397,758	円 1,044,830,423	円 537,567,335	% 51.5
1 企 業 債		1,540,000,000	950,000,000	590,000,000	62.1
(1) 企 業 債		1,540,000,000	950,000,000	590,000,000	62.1
2 工 事 負 担 金		19,026,000	28,202,000	△ 9,176,000	△ 32.5
(1) 工 事 負 担 金		19,026,000	28,202,000	△ 9,176,000	△ 32.5
3 開 発 負 担 金		22,020,000	60,120,000	△ 38,100,000	△ 63.4
(1) 開 発 負 担 金		22,020,000	60,120,000	△ 38,100,000	△ 63.4
4 固 定 資 産 売 却 代 金		1,351,758	6,508,423	△ 5,156,665	△ 79.2
(1) 固 定 資 産 売 却 代 金		1,351,758	6,508,423	△ 5,156,665	△ 79.2

支		出			
科 目	年 度	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	前年度に対する増減	
				金 額	率
資 本 的 支 出		円 3,729,056,766	円 2,431,230,765	円 1,297,826,001	% 53.4
1 建 設 改 良 費		3,142,475,961	1,847,488,439	1,294,987,522	70.1
(1) 事 務 費		182,953,997	156,205,986	26,748,011	17.1
(2) 工 事 費		2,883,504,902	1,668,580,130	1,214,924,772	72.8
(3) 固 定 資 産 取 得 費		76,017,062	22,702,323	53,314,739	234.8
2 企 業 債 償 還 金		586,580,805	583,742,326	2,838,479	0.5
(1) 企 業 債 償 還 金		586,580,805	583,742,326	2,838,479	0.5

科 目	年 度	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	前年度に対する増減	
				金 額	率
負 債 の 部		円	円	円	%
3	固 定 負 債	10,542,421,699	9,620,667,910	921,753,789	9.6
(1)	企 業 債	9,620,108,099	8,674,655,268	945,452,831	10.9
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,620,108,099	8,674,655,268	945,452,831	10.9
(2)	引 当 金	922,313,600	946,012,642	△ 23,699,042	△ 2.5
	ア 退職給付引当金	848,188,000	863,327,042	△ 15,139,042	△ 1.8
	イ 修繕引当金	74,125,600	82,685,600	△ 8,560,000	△ 10.4
4	流 動 負 債	3,162,628,569	2,316,651,921	845,976,648	36.5
(1)	企 業 債	594,547,169	586,580,805	7,966,364	1.4
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	594,547,169	586,580,805	7,966,364	1.4
(2)	未 払 金	1,956,635,965	1,106,440,128	850,195,837	76.8
	ア 営業未払金	436,470,003	401,579,732	34,890,271	8.7
	イ 営業外未払金	16,487,000	79,286,422	△ 62,799,422	△ 79.2
	ウ 建設改良費未払金	1,389,619,398	573,198,155	816,421,243	142.4
	エ その他未払金	114,059,564	52,375,819	61,683,745	117.8
(3)	預 り 金	52,323,478	53,052,722	△ 729,244	△ 1.4
(4)	契 約 保 証 金	12,568,000	17,318,000	△ 4,750,000	△ 27.4
(5)	下 水 道 預 り 金	462,856,820	473,410,307	△ 10,553,487	△ 2.2
(6)	引 当 金	83,697,137	79,849,959	3,847,178	4.8
	ア 賞与等引当金	83,697,137	79,849,959	3,847,178	4.8
5	繰 延 収 益	8,128,284,781	8,281,270,950	△ 152,986,169	△ 1.8
(1)	長 期 前 受 金	8,128,284,781	8,281,270,950	△ 152,986,169	△ 1.8
	ア 受贈財産評価額	1,805,182,700	1,843,064,731	△ 37,882,031	△ 2.1
	イ 工事負担金	2,315,714,396	2,319,148,969	△ 3,434,573	△ 0.1
	ウ 開発負担金	3,648,293,208	3,749,617,858	△ 101,324,650	△ 2.7
	エ 他会計補助金	1,250,000	1,250,000	0	0.0
	オ 国庫補助金	308,678,553	317,851,297	△ 9,172,744	△ 2.9
	カ 府補助金	49,165,924	50,338,095	△ 1,172,171	△ 2.3
	負 債 合 計	21,833,335,049	20,218,590,781	1,614,744,268	8.0
資 本 の 部					
6	資 本 金	14,432,123,688	13,405,615,265	1,026,508,423	7.7
7	剰 余 金	2,685,871,936	2,616,085,881	69,786,055	2.7
(1)	資 本 剰 余 金	14,871,622	21,380,045	△ 6,508,423	△ 30.4
	ア 受贈財産評価額	14,871,622	21,380,045	△ 6,508,423	△ 30.4
(2)	利 益 剰 余 金	2,671,000,314	2,594,705,836	76,294,478	2.9
	ア 減債積立金	0	40,000,000	△ 40,000,000	皆減
	イ 建設改良積立金	974,705,836	560,000,000	414,705,836	74.1
	ウ 当年度未処分利益剰余金	1,696,294,478	1,994,705,836	△ 298,411,358	△ 15.0
	資 本 合 計	17,117,995,624	16,021,701,146	1,096,294,478	6.8
	負 債 資 本 合 計	38,951,330,673	36,240,291,927	2,711,038,746	7.5

(2) 資産の推移

区 分	平成 27 年 度			平成
	金 額	構成比率	指 数	金 額
固 定 資 産	円 29,573,089,871	% 83.3	100.0	円 30,511,134,436
有 形 固 定 資 産	29,515,089,871	83.2	100.0	30,459,743,936
無 形 固 定 資 産	58,000,000	0.2	100.0	51,390,500
流 動 資 産	5,916,765,035	16.7	100.0	5,729,157,491
資 産 合 計	35,489,854,906	100.0	100.0	36,240,291,927

(3) 負債・資本の推移

区 分	平成 27 年 度			平成
	金 額	構成比率	指 数	金 額
固 定 負 債	円 9,214,842,451	% 26.0	100.0	円 9,620,667,910
流 動 負 債	2,883,737,665	8.1	100.0	2,316,651,921
繰 延 収 益	8,340,740,042	23.5	100.0	8,281,270,950
資 本 金	12,795,615,265	36.1	100.0	13,405,615,265
剰 余 金	2,254,919,483	6.4	100.0	2,616,085,881
負 債 資 本 合 計	35,489,854,906	100.0	100.0	36,240,291,927

28 年 度			平 成 29 年 度			
構成比率	前年度に対する 増減率	指 数	金 額	構成比率	前年度に対する 増減率	指 数
% 84.2	% 3.2	103.2	円 32,659,698,553	% 83.8	% 7.0	110.4
84.0	3.2	103.2	32,569,004,153	83.6	6.9	110.3
0.1	△ 11.4	88.6	90,694,400	0.2	76.5	156.4
15.8	△ 3.2	96.8	6,291,632,120	16.2	9.8	106.3
100.0	2.1	102.1	38,951,330,673	100.0	7.5	109.8

28 年 度			平 成 29 年 度			
構成比率	前年度に対する 増減率	指 数	金 額	構成比率	前年度に対する 増減率	指 数
% 26.5	% 4.4	104.4	円 10,542,421,699	% 27.1	% 9.6	114.4
6.4	△ 19.7	80.3	3,162,628,569	8.1	36.5	109.7
22.9	△ 0.7	99.3	8,128,284,781	20.9	△ 1.8	97.5
37.0	4.8	104.8	14,432,123,688	37.1	7.7	112.8
7.2	16.0	116.0	2,685,871,936	6.9	2.7	119.1
100.0	2.1	102.1	38,951,330,673	100.0	7.5	109.8

4 経営・財務分析比率について

項 目	年 度 比 較			全 国 平 均 (平成28年度)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
固定資産構成比率 (%)	83.3	84.2	83.8	88.7
固定負債構成比率 (%)	26.0	26.5	27.1	25.2
自己資本構成比率 (%)	65.9	67.1	64.8	70.5
固定資産対長期資本比率 (%)	90.7	89.9	91.3	92.7
流 動 比 率 (%)	205.2	247.3	198.9	262.9
自己資本回転率 (回)	0.24	0.25	0.25	0.14
流動資産回転率 (回)	0.89	1.03	1.03	0.87
有 収 率 (%)	95.1	95.9	96.0	90.2
施設利用率 (%)	73.8	81.1	81.0	59.9
最大稼働率 (%)	81.0	89.3	87.0	67.7

※全国平均は、総務省の「地方公営企業年鑑」の数値を引用しています。

算 式	説 明
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 産 合 計}} \times 100$	<p>総資産に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にあるとされています。</p>
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	<p>総資本に占める固定負債の割合を示すもので、この比率が高いほど財政状況は不安定となります。</p>
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	<p>総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は高いものといえます。</p>
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	<p>長期資本と固定資産の適合関係を示すもので、100%以下が望ましいとされています。</p>
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	<p>短期債務に対して流動資産が十分あるかどうかの割合を示すもので、通常この比率が200%以上あることが望ましいとされています。</p>
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益 等}}{(\text{期 首 自 己 資 本} + \text{期 末 自 己 資 本})} \times 1/2$	<p>自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本に比べて営業活動が活発なことを示しています。 ※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益</p>
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益 等}}{(\text{期 首 流 動 資 産} + \text{期 末 流 動 資 産})} \times 1/2$	<p>現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなります。</p>
$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$	<p>総配水量に占める有収水量の割合によって浄水所から送り出した水が、どの程度、料金収入に反映しているかを示すものです。</p>
$\frac{\text{一 日 平 均 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$	<p>施設の利用状況の良否を判断する指標となるもので、この比率が高いほど施設は効率的に利用されていることを示しています。</p>
$\frac{\text{一 日 最 大 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$	<p>現有配水能力の適否を示すもので、ほぼ100%であればよいが、大きく下回る場合は過大投資と考えられます。</p>

下水道事業会計

1 業 務 状 況

業務状況を前年度と比較して示すと次表のとおりです。

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成28年度	前年度に対する増減	
			増 減 数	増減率(%)
行政区域人口 (人)	370,072	369,522	550	0.1
実処理区域人口 (人)	369,798	369,218	580	0.2
行政区域内実処理人口普及率 (%)	99.9	99.9	0.0	—
水洗化人口 (人)	367,933	367,300	633	0.2
水洗化率 (%)	99.5	99.5	0.0	—
行政区域面積 (ha)	3,609	3,609	0	0.0
下水道計画区域面積 (ha)	3,582	3,582	0	0.0
実処理区域面積 (ha)	3,498	3,494	4	0.1
下水道計画区域内実処理面積普及率 (%)	97.7	97.5	0.2	—
総処理水量 (m ³)	28,855,510	30,156,549	△ 1,301,039	△ 4.3
汚水処理水量 (m ³)	26,055,810	27,420,750	△ 1,364,940	△ 5.0
雨水処理水量 (m ³)	2,799,700	2,735,799	63,901	2.3
年間汚水処理水量 (m ³)	59,687,938	60,559,761	△ 871,823	△ 1.4
有収水量 (m ³)	43,354,930	43,329,999	24,931	0.1
有収率 (%)	72.6	71.5	1.1	—

(注)人口等は、当該年度末現在数です。

当年度末の実処理区域人口は、369,798人で前年度と比較して580人(0.2%)増加し、人口普及率は、99.9%となっています。

水洗化人口は、前年度と比較して633人(0.2%)増加し、水洗化率は、99.5%となっています。

有収水量は、43,354,930 m³で前年度と比較して、24,931 m³ (0.1%)増加しています。有収率は、前年度と比較して1.1ポイント増加しています。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

各科目について予算執行状況を示すと次表のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に対する 決算額の増減 B - A	収入率 (B/A) ×100
下水道事業収益	10,886,623	10,963,609	76,986	100.7
営業収益	8,026,649	8,018,821	△ 7,828	99.9
営業外収益	2,408,911	2,493,725	84,814	103.5
特別利益	451,063	451,063	0	100.0
区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A - B	執行率 (B/A) ×100
下水道事業費用	10,390,865	10,300,875	89,990	99.1
営業費用	7,734,808	7,657,634	77,174	99.0
営業外費用	1,216,090	1,216,090	0	100.0
特別損失	1,439,967	1,427,151	12,816	99.1

下水道事業収益は、予算額 108 億 8,662 万 3 千円に対し、決算額は 109 億 6,360 万 9 千円(収入率 100.7%)で、予算額を 7,698 万 6 千円上回っています。

営業収益については、主に下水道使用料が 1,094 万 5 千円(0.2%)上回ったものの、他会計負担金が 2,660 万 7 千円(0.9%)下回ったため、全体として 782 万 8 千円(0.1%)下回っています。

営業外収益については、主に他会計負担金が 1,075 万 4 千円(11.7%)下回ったものの、雑収益が 9,210 万 4 千円(448.8%)上回ったため、全体として 8,481 万 4 千円(3.5%)上回っています。

下水道事業費用は、予算額 103 億 9,086 万 5 千円に対し、決算額は 103 億 87 万 5 千円(執行率 99.1%)で、不用額が 8,999 万円生じています。

営業費用の不用額は、主に処理場費で 4,919 万 9 千円生じたためです。
なお、営業外費用の不用額はありませんでした。

(2) 資本的収入及び支出

各科目について予算執行状況を示すと次表のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減		収 入 率
	A	B	B - A		(B/A) ×100
資 本 的 収 入	4,653,562	3,654,680	△ 998,882		78.5
企 業 債	2,961,100	2,296,900	△ 664,200		77.6
他 会 計 負 担 金	167,974	185,749	17,775		110.6
国 庫 補 助 金	1,326,100	958,100	△ 368,000		72.2
負 担 金 等	192,392	207,935	15,543		108.1
固 定 資 産 売 却 代 金	5,996	5,997	1		100.0
区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	A	B	C	A - (B + C)	(B/A) ×100
資 本 的 支 出	7,930,753	6,780,415	1,086,337	64,001	85.5
建 設 改 良 費	4,085,649	2,935,855	1,086,337	63,457	71.9
企 業 債 償 還 金	3,841,505	3,841,503	0	2	100.0
固 定 資 産 購 入 費	3,599	3,057	0	542	84.9

資本的収入は、予算額 46 億 5,356 万 2 千円に対し、決算額は 36 億 5,468 万円(収入率 78.5%)で、予算額を 9 億 9,888 万 2 千円下回っています。これは主に、企業債で 6 億 6,420 万円 (22.4%)、国庫補助金で 3 億 6,800 万円 (27.8%) 下回ったためです。

資本的支出は、予算額 79 億 3,075 万 3 千円に対し、決算額は 67 億 8,041 万 5 千円(執行率 85.5%)で、不用額が 6,400 万 1 千円生じています。

当年度の建設改良工事は、雨水レベルアップ整備工事 中の島・片山第 1 工区、南吹田下水処理場第 2 電気室電気設備工事、岸部排水区合流管路整備工事第 101 工区などを行っています。

翌年度繰越額は 10 億 8,633 万 7 千円で、これは雨水レベルアップ整備工事 中の島・片山第 1 工区、岸部排水区合流管路整備工事第 101 工区などの建設改良費によるものです。

また、不用額は主に工事請負費で 5,427 万円生じたものです。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 31 億 2,573 万 4 千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,989 万 2 千円、引継金 22 億 7,680 万 6 千円、及び当年度分損益勘定留保資金 7 億 4,903 万 6 千円で補てんされています。

次に、消費税及び地方消費税を除いた決算額では、資本的収入で 36 億 5,468 万円、資本的支出で 65 億 7,949 万 6 千円となっています。

(3) その他

特例的収入及び支出とは、地方公営企業法施行令第 4 条第 4 項の規定に基づき、前年度以前の会計年度に発生した債権又は債務に係る未収金又は未払金を、当年度に属する債権又は債務として整理するために予算に定められたものとなっています。

特例的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執 行 率
特例的収入	941,952	941,952	0	100.0
特例的支出	1,248,265	1,248,264	△ 1	100.0

特例的収入は、予算額 9 億 4,195 万 2 千円に対し、決算額 9 億 4,195 万 2 千円（執行率 100.0%）で、当年度期首の貸借対照表において資産（未収金）に計上されています。

特例的支出は、予算額 12 億 4,826 万 5 千円に対し、決算額 12 億 4,826 万 4 千円（執行率 100.0%）で、当年度期首の貸借対照表において負債（未払金）に計上されています。

予算第 9 条の規定による議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費については、その範囲内で執行しています。

3 経営成績

当年度の経営成績を示すと次表のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分		年 度	平成29年度
	営業収益	A	7,641,354
	営業費用	B	7,457,751
	営業損益	$C = A - B$	183,603
	営業外収益	D	2,486,365
	営業外費用	E	1,150,746
	営業外損益	$F = D - E$	1,335,619
	経常損益	$G = C + F$	1,519,222
	特別利益	H	451,063
	特別損失	I	1,407,444
	特別損益	$J = H - I$	△ 956,380
	純損益	$K = G + J$	562,842
	総収益	$L = A + D + H$	10,578,783
	総費用	$M = B + E + I$	10,015,941

当年度は、営業損益で1億8,360万3千円の利益となり、営業外損益で13億3,561万9千円の利益となっています。この結果、経常損益は15億1,922万2千円の利益となり、ここから特別損益の9億5,638万円の損失を差し引くと、5億6,284万2千円の純利益となっています。

なお、収支比率は次表のとおりです。

(単位：%)

営業収支比率	102.5
経常収支比率	117.6
総収支比率	105.6

(1) 収 益

営業収益は 76 億 4,135 万 4 千円で、主なものは下水道使用料 47 億 99 万 4 千円、他会計負担金 29 億 1,476 万 7 千円となっています。他会計負担金は、雨水処理に要する経費に対する一般会計からの繰入金です。

営業外収益は 24 億 8,636 万 5 千円で、主なものは長期前受金戻入 22 億 9,877 万円、雑収益 1 億 526 万 7 千円となっています。長期前受金戻入とは、償却資産の取得または改良に伴い交付される出資金、補助金等について、減価償却見合い分を順次収益化するものです。

(2) 費 用

営業費用は 74 億 5,775 万 1 千円で、主なものは減価償却費 42 億 783 万 7 千円、処理場費 11 億 5,715 万 9 千円、流域下水道管理運営負担金 8 億 7,867 万 8 千円となっています。

営業外費用は 11 億 5,074 万 6 千円で、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 9 億 8,290 万 7 千円となっています。

次に、費用を性質別に分類して示すと次表のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	平成 29 年度	
	金 額	構成比率
人 的 費 用	662,375	6.6
物 的 費 用	2,657,504	26.5
金 融 費 用	982,907	9.8
減 価 償 却 費 等	4,305,711	43.0
特 別 損 失	1,407,444	14.1
計	10,015,941	100.0

(注) 人的費用は、給与費のうち、児童手当、賃金を除いています。

人的費用は 6 億 6,237 万 5 千円で、主なものは給料が 2 億 7,151 万 5 千円、手当等（児童手当を除く）が 1 億 9,953 万 4 千円となっています。

物的費用は 26 億 5,750 万 4 千円で、主なものは委託料が 10 億 2,831 万 9 千円、負担金が 10 億 2,703 万 3 千円となっています。

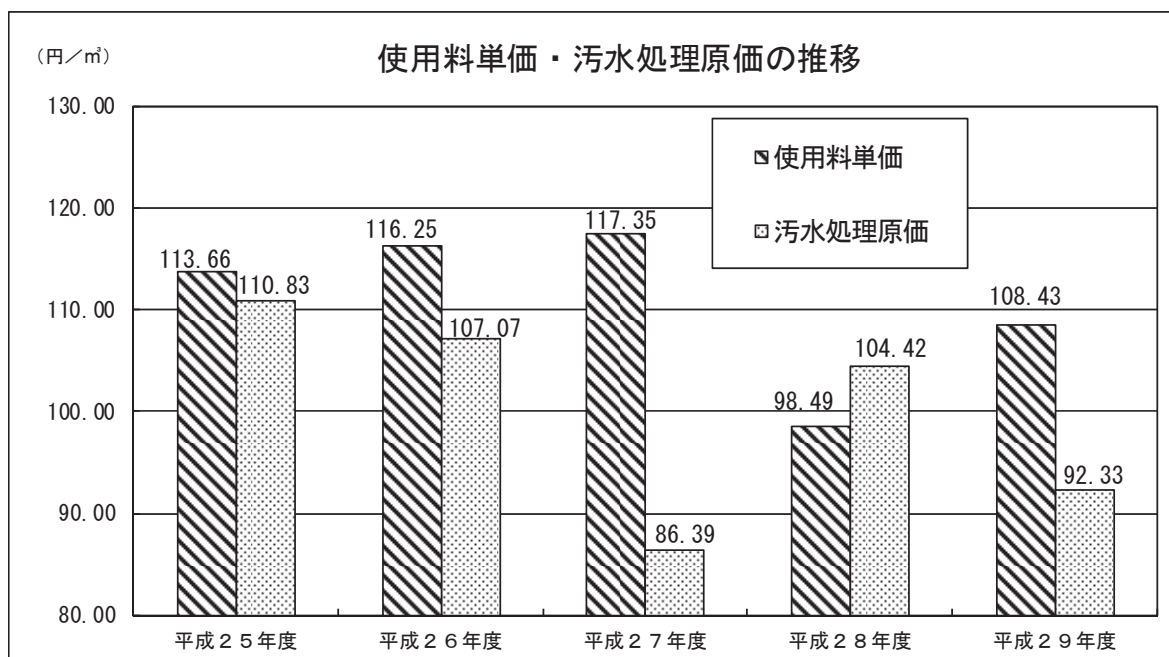
このほか、金融費用は、企業債利息 9 億 8,290 万 7 千円となっています。

減価償却費等は、有形固定資産減価償却費が 40 億 2,170 万円、無形固定資産減価償却費が 1 億 8,613 万 7 千円、有形固定資産除却費が 9,787 万 4 千円となっています。

特別損失は、14 億 744 万 4 千円で、主なものは旧正雀下水処理場解体に伴う有形固定資産除却費 13 億 8,041 万 7 千円となっています。

(3) 使用料単価、汚水処理原価

最近 5 か年の推移を示すと次図のとおりです。



1 m³当たりの使用料単価は前年度より 9 円 94 銭(10.1%)上回って 108 円 43 銭となり、汚水処理原価は、前年度より 12 円 9 銭(11.6%)下回って 92 円 33 銭となっています。この結果、1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価の差は 16 円 10 銭となっています。

4 財 政 状 況

当年度の財政状況を年度当初と比較して示すと次表のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	平成29年度		平成29年度開始		増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
	固定資産	98,029,868	95.2	100,797,590	96.6	△ 2,767,723	△ 2.7
	流動資産	4,924,153	4.8	3,525,070	3.4	1,399,083	39.7
	資産合計	102,954,020	100.0	104,322,660	100.0	△ 1,368,640	△ 1.3
	固定負債	36,867,465	35.8	38,613,977	37.0	△ 1,746,512	△ 4.5
	流動負債	5,694,044	5.5	5,089,766	4.9	604,278	11.9
	繰延収益	35,266,932	34.3	36,074,013	34.6	△ 807,081	△ 2.2
	負債合計	77,828,441	75.6	79,777,757	76.5	△ 1,949,315	△ 2.4
	資本金	21,795,455	21.2	21,795,455	20.9	0	0.0
	剰余金	3,330,124	3.2	2,749,448	2.6	580,676	21.1
	資本合計	25,125,579	24.4	24,544,903	23.5	580,676	2.4
	負債資本合計	102,954,020	100.0	104,322,660	100.0	△ 1,368,640	△ 1.3

(1) 資 産

資産は 1,029 億 5,402 万円で、年度当初と比較して 13 億 6,864 万円 (1.3%)減少しています。

ア 固定資産

固定資産は 980 億 2,986 万 8 千円で、年度当初と比較して 27 億 6,772 万 3 千円 (2.7%)減少しています。これは主に建設仮勘定が 13 億 5,485 万 4 千円 (445.8%)増加したものの、構築物が 29 億 7,409 万 5 千円 (3.8%)減少したためです。

イ 流動資産

流動資産は 49 億 2,415 万 3 千円で、年度当初と比較して 13 億 9,908 万 3 千円 (39.7%)増加しています。これは現金・預金が 11 億 9,393 万 1 千円 (46.2%)、未収金が 2 億 515 万 2 千円 (21.8%)増加したためです。

未収金の状況は次表のとおりです。

未収金の状況

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	平成29年度
未収金合計	1,147,104
営業未収金	856,348
現年度分	855,207
過年度分	1,140
営業外未収金	99,240
その他未収金	191,517

(2) 負 債

負債は 778 億 2,844 万 1 千円で、年度当初と比較して 19 億 4,931 万 5 千円 (2.4%) 減少しています。

ア 固定負債

固定負債は 368 億 6,746 万 5 千円で、年度当初と比較して 17 億 4,651 万 2 千円 (4.5%) 減少しています。これは主に企業債が 15 億 5,941 万 3 千円 (4.2%) 減少したためです。

イ 流動負債

流動負債は 56 億 9,404 万 4 千円で、年度当初と比較して 6 億 427 万 8 千円 (11.9%) 増加しています。これは主に未払金が 5 億 3,530 万円 (42.9%) 増加したためです。

ウ 繰延収益

繰延収益は 352 億 6,693 万 2 千円で、年度当初と比較して 8 億 708 万 1 千円 (2.2%) 減少しています。これは主に国庫補助金が 4 億 5,229 万 4 千円 (2.8%) 減少したためです。

(3) 資 本

資本は 251 億 2,557 万 9 千円で、年度当初と比較して 5 億 8,067 万 6 千円(2.4%)増加しています。

ア 資本金

資本金は 217 億 9,545 万 5 千円で、年度当初と同額となっています。

イ 剰余金

剰余金は 33 億 3,012 万 4 千円で、年度当初と比較して 5 億 8,067 万 6 千円(21.1%)増加しています。これは利益剰余金で、当年度未処分利益剰余金が 5 億 6,284 万 2 千円(皆増)増加したためです。

以上の財政状況をふまえた財務比率は次表のとおりです。

(単位：%)

固定資産対 長期資本比率	100.8
流動比率	86.5

(参考)

$$\text{固定資産対長期資本比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$$

$$\text{流 動 比 率} = \frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$$

固定資産対長期資本比率は、固定資産とその調達原資である長期資本との関係を示し、一般的に 100%以下が望ましいとされており、当年度は 100.8%となっています。

流動比率は、短期債務に対して支払能力を示す流動資産が十分あるかどうかを示し、200%以上が望ましいとされており、当年度は 86.5%となっています。

5 資 金 状 況

(1) 運転資金

運転資金とは、経営を行うにあたって必要な資金のことで、この金額が大きければ資金繰りが安定しているとされています。

当年度末の運転資金は 30 億 2,906 万 7 千円で、年度当初に比べて 7 億 5,226 万 1 千円 (33.0%) 増加しています。

運転資金の増減は次表のとおりです。

運 転 資 金 増 減 表

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	平成 2 9 年度末	平成 2 9 年度開始	運 転 資 金	
			増 加	減 少
流 動 資 産	4,924,153	3,525,070	1,399,083	
現金・預金	3,777,048	2,583,118	1,193,931	
未 収 金	1,147,104	941,952	205,152	
流 動 負 債	5,694,044	5,089,766		604,278
企 業 債	3,856,313	3,841,503		14,811
未 払 金	1,783,564	1,248,264		535,300
預 り 金	22,680	0		22,680
引 当 金	31,487	0		31,487
差 引	△ 769,891	△ 1,564,697	794,805	
固 定 負 債 ※ 1	57,356	0		57,356
退職給付引当金	57,356	0		57,356
流 動 負 債 ※ 2	3,856,313	3,841,503	14,811	
企 業 債	3,856,313	3,841,503	14,811	
運 転 資 金	3,029,067	2,276,806	752,261	

運転資金 = 流動資産 - 流動負債 - (固定負債に計上されている引当金) ※1
+ (1年基準により流動負債に振替えられた企業債) ※2

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間における資金（キャッシュ）の増減（フロー）を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの企業活動の原因別に区分して表示したもので、それぞれの資金調達の源泉や資金の用途を明らかにすることで、資金の流れや支払い能力をみることができます。

なお、キャッシュ・フロー計算書における資金は、運転資金増減表の現金・預金（流動資産）にあたります。

当年度のキャッシュ・フローの状況は次表のとおりです。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：千円）

区 分	平成29年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	562,842
減価償却費	4,207,837
固定資産除却費	1,205,168
退職給付引当金の増減額	57,356
賞与等引当金の増減額	17,040
貸倒引当金の増減額	11,359
長期前受金戻入額	△ 2,298,770
受取利息及び配当金	△ 1,120
支払利息及び企業債取扱諸費	982,907
有形固定資産売却益	△ 206,609
繰延年賦売却益	△ 244,455
未収金の増減額	△ 7,219
前払金の増減額	0
未払金の増減額	△ 508,006
預り金の増減額	22,680
その他増減額	166
業務活動による資産および負債の増減額	0
小計	3,801,174
受取利息及び配当金	1,120
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 982,907
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,819,387
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,833,533
有形固定資産の売却による収入	208,930
無形固定資産の取得による支出	△ 36,025
国庫補助金による収入	958,100
負担金による収入	812
他会計負担金による収入	167,974
土地年賦未収金による収入	248,130
その他の資本的収入	15,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 270,172
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	2,296,900
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 3,652,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,355,284
資金増減額	1,193,931
資金期首残高	2,583,118
資金期末残高	3,777,048

業務活動においては、長期前受金戻入額が 22 億 9,877 万円あったものの、当年度純利益を 5 億 6,284 万 2 千円計上したほか、減価償却費 42 億 783 万 7 千円、固定資産除却費 12 億 516 万 8 千円などにより、28 億 1,938 万 7 千円の資金を獲得しています。

投資活動においては、国庫補助金による収入 9 億 5,810 万円などがあったものの、有形固定資産の取得で 18 億 3,353 万 3 千円支出したことなどにより、2 億 7,017 万 2 千円の資金を支出しています。

財務活動においては、企業債の発行で 22 億 9,690 万円収入していますが、企業債の償還による支出 36 億 5,218 万 4 千円により、13 億 5,528 万 4 千円の資金を支出しています。

その結果、当年度における資金(現金・預金)は、年度当初と比べ 11 億 9,393 万 1 千円増加しており、資金期末残高は 37 億 7,704 万 8 千円となっています。

6 ま と め

下水道事業は、「経営の透明化、安定化」を図ることを目的として、平成 29 年 4 月 1 日から地方公営企業法の一部（財務規定等）適用を採用し、特別会計から地方公営企業会計に移行しました。当年度はその最初の決算となります。

当年度の下水道事業会計決算は、総収益では 105 億 7,878 万 3 千円となっています。これは主に、排水量に応じて市民が負担する下水道使用料、雨水処理に要する経費に対して一般会計から繰入する他会計負担金及び長期前受金戻入などによるものです。また、特別利益として旧正雀下水処理場用地売却益の一部を受け入れています。

一方、総費用では 100 億 1,594 万 1 千円となっています。これは主に、減価償却費や処理場費、流域下水道管理運営負担金などによるものです。また、特別損失として旧正雀下水処理場解体に伴う除却費などを計上しています。

この結果、5 億 6,284 万 2 千円の純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金も同額となっています。

建設改良事業としては、近年頻発する集中豪雨対策を優先課題と位置づけており、浸水対策として平成 28 年度から雨水レベルアップ整備事業（中の島・片山工区）に着手しています。雨水対策を含む管渠建設改良費では 20 億 1,528 万円、処理場建設改良費では南吹田及び川面下水処理場の設備更新事業として 8 億 4,281 万 1 千円などをそれぞれ執行しました。

なお、これらの財源については、国庫補助金や企業債のほか、損益勘定留保資金などの自己資金を充当しています。

本市は、実処理区域人口や水洗化人口の増加に伴い、有収水量は前年度と比較して 0.1%増加しており、また有収率についても 1.1 ポイント増加しています。

当年度決算において、収益的収支では約 6 億円の純利益が生じていますが、資本的収支では雨水対策整備工事や処理場の設備更新工事などで約 31 億円の不足額が生じており、昭和 40 年前後に整備された管渠が一斉に更新の時期を迎えるなど、施設の老朽化対策やそれに伴う維持管理費用が増加し、今後、資金不足が拡大することが見込まれます。

こうした状況の中で、下水道事業の根幹をなす使用料において、中長期的な見通しをたてるとともに将来負担を踏まえ適正な使用料水準について十分に検討を行ってください。また、使用料未収金については、水道部に使用料の徴収を委託していることから同部との連携を図ることはもちろん、地下水や工業用

水などの下水道のみの使用者についても受益者負担の公平性の観点から引き続き厳正に対処し、収入の確保に努めてください。

下水道は市民の目に触れにくいものですが、市民生活の基盤となるライフラインの一つです。市民の安心・安全な生活環境を守るため、下水道施設を適切に維持管理し、老朽化対策として、耐震化も含めた改築更新を計画的に進めてください。また、雨水レベルアップ整備事業をはじめとする浸水対策についても引き続き取組むとともに、地震やその他の災害への対策として危機管理体制の強化を図り、災害に強い安心・安全なまちづくりを目指してください。

今後は、下水道施設の計画的・効率的な維持管理などを推進していくためのストックマネジメント計画や、投資計画と財源計画を基礎とする経営戦略にもとづき、経営基盤の強化と安定化をより一層図られ、健全な下水道事業経営を継続することを望みます。

また、予算書、決算書の記載方法等において、改善を要する点が数か所ありました。市民や議会に対して正しくわかりやすく伝えられるよう努めてください。

下水道事業会計
審査資料

1 収益的収支について

(1) 収益的収支予算・決算比較表

科 目	収		入	
	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
下水道事業収益	円 10,886,623,000	円 10,963,609,111	円 76,986,111	% 100.7
1 営業収益	8,026,649,000	8,018,820,515	△ 7,828,485	99.9
(1) 下水道使用料	5,066,129,000	5,077,073,649	10,944,649	100.2
(2) 他会計負担金	2,941,374,000	2,914,766,914	△ 26,607,086	99.1
(3) 国庫補助金	7,500,000	7,500,000	0	100.0
(4) その他営業収益	11,646,000	19,479,952	7,833,952	167.3
2 営業外収益	2,408,911,000	2,493,725,163	84,814,163	103.5
(1) 受取利息及び配当金	1,120,000	1,120,296	296	100.0
(2) 他会計負担金	91,962,000	81,207,765	△ 10,754,235	88.3
(3) 長期前受金戻入	2,295,306,000	2,298,770,135	3,464,135	100.2
(4) 雑収益	20,523,000	112,626,967	92,103,967	548.8
3 特別利益	451,063,000	451,063,433	433	100.0
(1) 固定資産売却益	451,063,000	451,063,433	433	100.0

支		出		
科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
下 水 道 事 業 費 用	10,390,865,000	10,300,874,939	89,990,061	99.1
1 営 業 費 用	7,734,808,000	7,657,633,540	77,174,460	99.0
(1) 管 渠 費	366,957,698	358,581,787	8,375,911	97.7
(2) ポ ン プ 場 費	87,266,111	82,307,145	4,958,966	94.3
(3) 処 理 場 費	1,280,116,530	1,230,917,114	49,199,416	96.2
(4) 普 及 指 導 費	34,530,084	31,793,551	2,736,533	92.1
(5) 業 務 費	229,544,539	219,375,316	10,169,223	95.6
(6) 総 係 費	480,099,279	478,365,114	1,734,165	99.6
(7) 流域下水道管理運営 負 担 金	948,440,000	948,439,754	246	100.0
(8) 減 価 償 却 費	4,207,836,800	4,207,836,800	0	100.0
(9) 資 産 減 耗 費	100,016,959	100,016,959	0	100.0
2 営 業 外 費 用	1,216,090,355	1,216,090,355	0	100.0
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	982,906,783	982,906,783	0	100.0
(2) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	130,622,700	130,622,700	0	100.0
(3) 雑 支 出	102,560,872	102,560,872	0	100.0
3 特 別 損 失	1,439,966,645	1,427,151,044	12,815,601	99.1
(1) そ の 他 特 別 損 失	1,439,966,645	1,427,151,044	12,815,601	99.1

(2) 費用節別集計表

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
人的費用	円 662,375,393	% 6.6	円 —	% —	円 —	% —
給 料	271,515,118	2.7	—	—	—	—
手当等 (児童手当を除く)	199,533,913	2.0	—	—	—	—
法定福利費	99,322,868	1.0	—	—	—	—
賞与等引当金 繰入額	17,039,551	0.2	—	—	—	—
退職給付引当金 繰入額	74,963,943	0.7	—	—	—	—
物的費用	2,657,503,859	26.5	—	—	—	—
手当等 (児童手当)	4,315,000	0.0	—	—	—	—
法定福利費 (臨時雇用員分)	485,357	0.0	—	—	—	—
賃 金	3,056,610	0.0	—	—	—	—
旅 費	236,758	0.0	—	—	—	—
報 償 費	175,110	0.0	—	—	—	—
備 消 品 費	18,912,901	0.2	—	—	—	—
被 服 費	296,210	0.0	—	—	—	—
薬 品 費	20,596,049	0.2	—	—	—	—
燃 料 費	1,596,439	0.0	—	—	—	—
印刷製本費	240,961	0.0	—	—	—	—
光熱水費	33,943,608	0.3	—	—	—	—
動 力 費	190,752,136	1.9	—	—	—	—
修 繕 費	36,517,978	0.4	—	—	—	—
通信運搬費	4,165,004	0.0	—	—	—	—
手 数 料	430,617	0.0	—	—	—	—
使 用 料	848,632	0.0	—	—	—	—
賃 借 料	3,448,237	0.0	—	—	—	—
保 險 料	1,311,054	0.0	—	—	—	—
委 託 料	1,028,318,845	10.3	—	—	—	—
工事請負費	76,759,572	0.8	—	—	—	—
材 料 費	28,036,219	0.3	—	—	—	—
路面復旧費	3,942,420	0.0	—	—	—	—

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
負 担 金	円 1,027,033,071	% 10.3	円 —	% —	円 —	% —
補 償 費	2,027,209	0.0	—	—	—	—
公 課 費	44,400	0.0	—	—	—	—
助 成 金	60,000	0.0	—	—	—	—
貸倒引当金 繰 入 額	2,114,257	0.0	—	—	—	—
その他雑支出	167,839,205	1.7	—	—	—	—
金 融 費 用	982,906,783	9.8	—	—	—	—
企業債利息	982,906,783	9.8	—	—	—	—
減価償却費等	4,305,711,120	43.0	—	—	—	—
有形固定資産 減価償却費	4,021,700,236	40.2	—	—	—	—
無形固定資産 減価償却費	186,136,564	1.9	—	—	—	—
有形固定資産 除却費	97,874,320	1.0	—	—	—	—
特 別 損 失	1,407,443,766	14.1	—	—	—	—
賞与等引当金 繰 入 額	16,817,000	0.2	—	—	—	—
貸倒引当金 繰 入 額	10,209,494	0.1	—	—	—	—
有形固定資産 除却費	1,380,417,272	13.8	—	—	—	—
合 計	10,015,940,921	100.0	—	—	—	—

2 資本的収支について

資本的収支予算・決算比較表

科 目	収		入	
	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
資 本 的 収 入	円 4,653,562,000	円 3,654,680,360	円 △ 998,881,640	% 78.5
1 企 業 債	2,961,100,000	2,296,900,000	△ 664,200,000	77.6
(1) 企 業 債	2,961,100,000	2,296,900,000	△ 664,200,000	77.6
2 他 会 計 負 担 金	167,974,000	185,748,596	17,774,596	110.6
(1) 他 会 計 負 担 金	167,974,000	185,748,596	17,774,596	110.6
3 国 庫 補 助 金	1,326,100,000	958,100,000	△ 368,000,000	72.2
(1) 国 庫 補 助 金	1,326,100,000	958,100,000	△ 368,000,000	72.2
4 負 担 金 等	192,392,000	207,934,925	15,542,925	108.1
(1) 受 益 者 負 担 金	875,000	977,745	102,745	111.7
(2) 工 事 負 担 金	191,517,000	191,517,180	180	100.0
(3) その他資本的収入	0	15,440,000	15,440,000	—
5 固 定 資 産 売 却 代 金	5,996,000	5,996,839	839	100.0
(1) 固 定 資 産 売 却 代 金	5,996,000	5,996,839	839	100.0

科 目	支		出		
	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	円 7,930,753,000	円 6,780,414,610	円 1,086,337,000	円 64,001,390	% 85.5
1 建設改良費	4,085,649,000	2,935,854,740	1,086,337,000	63,457,260	71.9
(1) 管渠建設改良費	3,144,309,000	2,015,280,269	1,086,337,000	42,691,731	64.1
(2) ポンプ場 建設改良費	20,611,000	20,498,400	0	112,600	99.5
(3) 処理場建設改良費	863,463,000	842,810,668	0	20,652,332	97.6
(4) 流域下水道 建設費負担金	57,266,000	57,265,403	0	597	100.0
2 企業債償還金	3,841,505,000	3,841,502,660	0	2,340	100.0
(1) 建設企業債 元金償還金	3,841,505,000	3,841,502,660	0	2,340	100.0
3 固定資産購入費	3,599,000	3,057,210	0	541,790	84.9
(1) 有形固定資産 購入費	3,433,760	2,891,970	0	541,790	84.2
(2) 無形固定資産 購入費	165,240	165,240	0	0	100.0

科 目	年 度	平成29年度	平成29年度開始	増 減	
				金 額	率
負 債 の 部		円	円	円	%
3 固 定 負 債		36,867,465,034	38,613,977,345	△ 1,746,512,311	△ 4.5
(1) 企 業 債		35,832,708,743	37,392,122,179	△ 1,559,413,436	△ 4.2
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		35,832,708,743	37,392,122,179	△ 1,559,413,436	△ 4.2
(2) 引 当 金		57,355,635	0	57,355,635	皆増
ア 退職給付引当金		57,355,635	0	57,355,635	皆増
(3) 繰 延 年 賦 売 却 益		977,400,656	1,221,855,166	△ 244,454,510	△ 20.0
4 流 動 負 債		5,694,043,951	5,089,766,304	604,277,647	11.9
(1) 企 業 債		3,856,313,436	3,841,502,660	14,810,776	0.4
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		3,856,313,436	3,841,502,660	14,810,776	0.4
(2) 未 払 金		1,783,563,538	1,248,263,644	535,299,894	42.9
ア 営 業 未 払 金		353,889,232	—	—	—
イ 営 業 外 未 払 金		162,317,421	—	—	—
ウ 建設改良費未払金		920,262,321	—	—	—
エ その他未払金		347,094,564	—	—	—
(3) 預 り 金		22,680,003	0	22,680,003	皆増
(4) 引 当 金		31,486,974	0	31,486,974	皆増
ア 賞 与 等 引 当 金		31,486,974	0	31,486,974	皆増
5 繰 延 収 益		35,266,932,296	36,074,012,933	△ 807,080,637	△ 2.2
(1) 長 期 前 受 金		35,266,932,296	36,074,012,933	△ 807,080,637	△ 2.2
ア 国 庫 補 助 金		15,606,214,079	16,058,508,316	△ 452,294,237	△ 2.8
イ 府 補 助 金		670,486,745	720,017,110	△ 49,530,365	△ 6.9
ウ 受 益 者 負 担 金		567,684,468	603,354,186	△ 35,669,718	△ 5.9
エ 公 共 下 水 道 整 備 納 入 金		4,260,588,586	4,540,485,605	△ 279,897,019	△ 6.2
オ 他 会 計 負 担 金		5,556,765,989	5,601,355,511	△ 44,589,522	△ 0.8
カ 工 事 負 担 金		1,312,176,596	1,175,436,932	136,739,664	11.6
キ 受 贈 財 産 評 価 額		7,293,015,833	7,374,855,273	△ 81,839,440	△ 1.1
負 債 合 計		77,828,441,281	79,777,756,582	△ 1,949,315,301	△ 2.4
資 本 の 部					
6 資 本 金		21,795,455,464	21,795,455,464	0	0.0
7 剰 余 金		3,330,123,619	2,749,447,839	580,675,780	21.1
(1) 資 本 剰 余 金		2,767,281,572	2,749,447,839	17,833,733	0.6
ア 国 庫 補 助 金		1,042,660,000	1,042,660,000	0	0.0
イ 他 会 計 負 担 金		17,833,733	0	17,833,733	皆増
ウ 受 贈 財 産 評 価 額		1,706,787,839	1,706,787,839	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金		562,842,047	0	562,842,047	皆増
ア 減 債 積 立 金		0	0	0	—
イ 建 設 改 良 積 立 金		0	0	0	—
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		562,842,047	0	562,842,047	皆増
資 本 合 計		25,125,579,083	24,544,903,303	580,675,780	2.4
負 債 資 本 合 計		102,954,020,364	104,322,659,885	△ 1,368,639,521	△ 1.3

4 経営・財務分析比率について

項 目	年 度 比 較			全 国 平 均 (平成28年度)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
固定資産構成比率 (%)	—	—	95.2	97.3
固定負債構成比率 (%)	—	—	35.8	37.4
自己資本構成比率 (%)	—	—	58.7	58.0
固定資産対長期資本比率 (%)	—	—	100.8	101.9
固 定 比 率 (%)	—	—	162.3	167.6
流 動 比 率 (%)	—	—	86.5	59.9
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率) (%)	—	—	86.5	51.4
有 収 率 (%)	69.3	71.5	72.6	78.9
施 設 利 用 率 (%)	58.7	58.4	57.2	74.9

※全国平均は、総務省の「地方公営企業年鑑」の数値を引用しています。

算 式	説 明
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 産 合 計}} \times 100$	<p>総資産に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど柔軟な経営が可能とされています。</p>
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	<p>総資本に占める固定負債の割合を示すもので、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされています。</p>
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	<p>総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が高いものといえます。</p>
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	<p>固定資産の調達財源に占める資本と固定負債の割合を示すもので、この比率が低いほど資金面で安定した経営であるといわれ、100%以下が望ましいとされています。</p>
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	<p>固定資産が資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、この比率が小さいほど経営の安全性は高いものといえます。</p>
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	<p>短期的な債務に対する支払能力を表す流動資産が十分あるかどうかを示す指標で、通常この比率が200%以上あることが望ましいとされています。</p>
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	<p>流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債の割合を示すもので、100%以上が望ましいとされています。</p>
$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{年 間 汚 水 処 理 水 量}} \times 100$	<p>総汚水処理量のうち使用料収入として還元される水量の割合を示すものです。</p>
$\frac{\text{現 在 晴 天 時 平 均 処 理 水 量}}{\text{現 在 晴 天 時 処 理 能 力}} \times 100$	<p>施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合を示すもので、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。一般的には高い数値であることが望ましいとされています。</p>

この冊子は230部作成し、1部当たりの印刷単価は294円です。